

令和 5 年 度

木更津市下水道事業決算審査意見書

木更津市監査委員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の実施内容	1
第5	審査の結果	1
1	決算の総評	2
2	業務状況	4
3	予算の執行状況	5
4	経営成績	7
5	財政状態	11
6	キャッシュ・フローの状況	13
7	企業債の状況	14
8	経営分析	15
参考資料		
1	主要な経営指標等の推移	17
2	下水道事業費用 節別比較表	18
3	経営分析（下水道推進室資料）	19

凡 例

- 1 文中及び表中の金額は、原則として円又は千円単位で表示したが、千円単位で表示した金額は単位未満を四捨五入した。したがって、増減額が一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、表中の構成比率は合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 税込は、消費税及び地方消費税を含んだ額である。
- 4 ポイントは、年度間比較等を行った場合の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」…… 年度間の数値の比較でマイナスとなるもの
 - 「0.0」…… 該当数値はあるが表示単位未満のもの
 - 「－」…… 該当数値のないもの
 - 「激増」…… 1,000%以上となるもの
 - 「皆増」…… 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」…… 当年度に数値がなく全額減少したもの

令和5年度木更津市下水道事業決算審査意見

第1 審査の対象

令和5年度木更津市下水道事業決算

第2 審査の期間

令和6年6月12日から令和6年7月4日まで

第3 審査の着眼点

- 1 地方公営企業法第3条の経営の基本原則に基づき、適正かつ効率的に予算の執行及び事業の経営が行われているか。
- 2 決算書類及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されているか。
- 3 決算書類及び決算附属書類の計数は、正確であり、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか。
- 4 決算書類及び決算附属書類の計数は、関係諸帳簿及び証書類の計数と一致しているか。

第4 審査の実施内容

審査に当たっては、木更津市監査基準（令和2年3月24日監査委員告示第1号）に準拠し、決算書類及び決算附属書類が関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係諸帳票を精査照合するとともに、関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第5 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、その計数は正確なものと認められた。

また、事業の運営は経営の基本原則に従って運営されており、予算の執行もおおむね所期の目的に沿っているものと認められた。

なお、審査の概要と意見は次に述べるとおりである。

1 決算の総評

当年度の主な事業については、管路建設事業として岩根地区、清見台地区、請西地区において枝線管渠整備を行い、管路改良事業として江川の金田1号幹線の人孔補修工事を実施した。また、処理場改良事業として公共下水道木更津下水処理場外1施設再構築基本設計に係る技術的援助に関する委託を実施した。

前年度と比べて、処理区域内人口は467人、水洗化人口は658人、それぞれ増加しており、それに伴い、普及率は56.3%と0.2ポイント、水洗化率は88.2%と0.3ポイント、前年度と比べて上昇している。今後も処理区域の整備拡大に伴い、普及率は増加していくことが予想される。施設建設に要した経費回収や施設の利用効率を高める観点からも、引き続き水洗化率の向上に向け下水道の利用促進に努められたい。

年間有収水量は54,217^m増加したが、総処理水量は217,260^m減少したため、有収率としては86.8%と0.1ポイント低下している。有収率の向上は事業の効率的な運営において重要であるため、引き続き必要な対策を講じ、有収率の向上に努められたい。

経営成績については、下水道事業収益が4,377,440千円、下水道事業費用が3,865,243千円で、差し引き512,197千円が当年度の純利益となっている。しかしながら、一般会計からの基準外繰入金に依存しているのが現状である。独立採算で事業を運営していくためにも、より一層の経営改善を図られたい。

財政状態については、資産では、固定資産が72,807,083千円、流動資産が627,262千円となった。また、負債及び資本では、固定負債が17,554,178千円、流動負債が2,061,910千円、繰延収益が50,108,648千円、資本金が1,032,914千円、剰余金が2,676,695千円となった。

キャッシュ・フローについては、期首残高から78,879千円増加し、期末残高は305,954千円となっている。資金不足とならないよう、今後も適切な資金管理に努められたい。

企業債については、当年度残高は19,049,205千円となり、前年度より967,219千円減少した。これは、償還額が借入額を上回ったためである。今後も引き続き計画的な償還及び借入に努められたい。

経営分析については、自己資本構成比率、流動比率、営業収支比率及び企業債償還元金対減価償却費比率の4つの指標を用いて判断した。自己資本構成比率は73.3%で、全国平均を上回っており、経営の安全性は比較的高いといえる。

流動比率は 30.4%で、前年度と比べて 4.8 ポイント上昇したものの、依然として全国平均を大きく下回っていることから、今後も引き続き資金繰りに注視していく必要がある。営業収支比率は 40.4%で、営業損失が生じており、事業経営の改善を図っていく必要がある。企業債償還元金対減価償却費比率は 175.1%で、全国平均を上回っていることから、下水道事業の健全性を確保するためにも注視していく必要がある。

以上が本市の下水道事業の経営の実態、財政運営の実状である。各財務諸表による経営成績や財政状況については、おおむね適正に経営が行われているものと認められた。

しかしながら、管渠布設工事を実施し汚水処理区域が拡大する一方、老朽化した施設の更新も同時に実施していく必要があるが、人口減少に伴う使用料収入の減少、職員の技術の継承などの課題、更には、昨今の原油価格・物価高騰により原材料価格、光熱水費等の上昇が続き財政負担が増し、厳しい経営状況が続くものと想定される場所である。

そこで、令和 3 年 3 月に策定された中長期的な経営の基本方針である「木更津市下水道事業経営戦略」を基に、持続可能な下水道事業の運営に向けて引き続き取り組み、市民生活において安全で快適な生活環境の実現に欠かせない重要なライフラインを、将来にわたって安定的に事業を継続できるよう、経費の削減を着実に推進し、脱炭素化に代表される新たな課題やDX推進等の先進的な取り組みをされ、より健全な経営が行われるよう要望する。

2 業務状況

処理区域内人口は7万6,860人で、前年度と比べて467人(0.6%)増加した。普及率は56.3%となり、前年度と比べて0.2ポイント上昇している。

水洗化人口は6万7,817人で、前年度と比べて658人(1.0%)増加した。水洗化率は88.2%となり、前年度と比べて0.3ポイント上昇している。

汚水処理水量は8,754,740 m³で、前年度と比べて73,487 m³(0.8%)増加したが、有収水量は7,600,658 m³で、前年度と比べて54,217 m³(0.7%)上昇したが、有収率は86.8%となり、前年度と比べて0.1ポイント低下している。

項目	年度	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較 増減	
				数量 (C)=(A)-(B)	比率(%) (C)/(B)×100
行政区域内人口	(人)	136,645	136,194	451	0.3
処理区域内人口	(人)	76,860	76,393	467	0.6
水洗化人口	(人)	67,817	67,159	658	1.0
普及率	(%)	56.3	56.1	0.2	0.3
水洗化率	(%)	88.2	87.9	0.3	0.4
年間総処理水量	(m ³)	9,162,721	9,379,981	△ 217,260	△ 2.3
汚水処理水量	(m ³)	8,754,740	8,681,253	73,487	0.8
雨水処理水量	(m ³)	407,981	698,728	△ 290,747	△ 41.6
有収水量	(m ³)	7,600,658	7,546,441	54,217	0.7
有収率	(%)	86.8	86.9	△ 0.1	△ 0.1

<用語の解説>

- ・「処理区域内人口」とは、公共下水道が使用可能な区域内に居住している人口。
- ・「水洗化人口」とは、処理区域内人口のうち実際に下水道に接続し使用している人口。
- ・「普及率」とは、行政区域内人口に対する処理区域内人口の割合。
(処理区域内人口÷行政区域内人口×100)
- ・「水洗化率」とは、処理区域内人口に対する水洗化人口の割合。
(水洗化人口÷処理区域内人口×100)
- ・「有収水量」とは、処理水量のうち使用料収入の対象となる水量。
- ・「有収率」とは、汚水処理水量に対する有収水量の割合。
(有収水量÷汚水処理水量×100)

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収入 (単位:円・%,税込)

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減 (B)-(A)	執 行 率 (B)/(A) × 100	前年度 執行率
下水道事業収益	4,593,798,000	4,483,699,910	△ 110,098,090	97.6	99.7
営業収益	1,596,196,000	1,576,674,596	△ 19,521,404	98.8	99.9
営業外収益	2,997,602,000	2,907,025,314	△ 90,576,686	97.0	99.6
特別利益	0	0	0	-	-

下水道事業収益は、予算額 4,593,798,000 円に対し、決算額が 4,483,699,910 円で、執行率は 97.6%となっている。

予算額に対する決算額の増減の内容は、営業収益では下水道使用料が 9,862,932 円の増、他会計負担金が 29,935,881 円の減、営業外収益では他会計負担金が 123,383,501 円の減、長期前受金戻入が 36,983,957 円の増である。

支出 (単位:円・%,税込)

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	繰 越 額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A) × 100	前年度 執行率
下水道事業費用	3,976,116,000	3,919,774,804	51,040,000	5,301,196	98.6	99.9
営業費用	3,731,658,387	3,679,334,369	51,040,000	1,284,018	98.6	100.0
営業外費用	240,613,613	240,313,613	0	300,000	99.9	98.4
特別損失	2,000,000	126,822	0	1,873,178	6.3	93.3
予備費	1,844,000	0	0	1,844,000	0.0	0.0

下水道事業費用は、予算額 3,976,116,000 円に対し、決算額が 3,919,774,804 円、翌年度繰越額が 51,040,000 円で、執行率は 98.6%となっている。

不用額の主なものは、営業費用では処理場費 31,884,863 円である。

特別損失の内訳は、過年度損益修正損 1,873,178 円である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位:円・%,税込)

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に対する 決算額の増減 (B)-(A)	執行率 (B)/(A) × 100	前年度 執行率
資本的収入	1,091,875,000	1,083,408,911	△ 8,466,089	99.2	71.6
企業債	803,000,000	559,200,000	△ 243,800,000	69.6	94.8
他会計負担金	62,252,000	25,164,551	△ 37,087,449	40.4	52.6
国庫補助金	194,601,000	467,076,000	272,475,000	240.0	19.9
負担金等	31,803,000	31,748,760	△ 54,240	99.8	100.0
長期貸付償還金	219,000	219,600	600	100.3	89.0

資本的収入は、予算額 1,091,875,000 円に対し、決算額が 1,083,408,911 円で、執行率は 99.2%となっている。

予算額に対する決算額の増減の内容は、企業債では建設改良債が 243,800,000 円の減、他会計負担金では 37,087,449 円の減、国庫補助金では 272,475,000 円の増である。

支出

(単位:円・%,税込)

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A) × 100	前年度 執行率
資本的支出	3,157,960,000	2,543,030,966	255,380,100	359,548,934	80.5	76.5
建設改良費	1,651,461,000	1,037,424,545	255,380,100	358,656,355	62.8	54.3
固定資産購入費	2,288,000	2,288,000	0	0	100.0	100.0
企業債償還金	1,503,319,000	1,503,318,421	0	579	100.0	100.0
長期貸付金	800,000	0	0	800,000	0.0	0.0
予備費	92,000	0	0	92,000	0.0	0.0

資本的支出は、予算額 3,157,960,000 円に対し、決算額が 2,543,030,966 円、翌年度繰越額が 255,380,100 円で、執行率は 80.5%となっている。

不用額の主なものは、建設改良費の管路建設費 353,586,355 円、処理場改良費 3,910,000 円、長期貸付金の 800,000 円である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,459,622,055 円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 53,451,758 円、当年度損益勘定留保資金 858,992,825 円、繰越利益剰余金処分額 89,640,243 円及び当年度利益剰余金処分額 451,537,229 円で補てんした。補てん後の不足額については、令和 5 年度同意済企業債の未借入 6,000,000 円で財源措置を行う。

4 経営成績

(1) 損益

(単位:円・%,税抜)

項目	年度	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
下水道事業収益		4,377,439,967	4,350,370,342	27,069,625	0.6
営業収益 (D)		1,468,711,049	1,407,147,904	61,563,145	4.4
営業外収益 (E)		2,908,728,918	2,943,222,438	△ 34,493,520	△ 1.2
特別利益 (F)		0	0	0	-
下水道事業費用		3,865,243,395	3,867,769,794	△ 2,526,399	△ 0.1
営業費用 (G)		3,621,141,837	3,610,840,416	10,301,421	0.3
営業外費用 (H)		243,986,212	254,890,632	△ 10,904,420	△ 4.3
特別損失 (I)		115,346	2,038,746	△ 1,923,400	△ 94.3
営業利益 (J)=(D)-(G)		△ 2,152,430,788	△ 2,203,692,512	51,261,724	△ 2.3
経常利益 (K)=(J)+[(E)-(H)]		512,311,918	484,639,294	27,672,624	5.7
純利益 (L)=(K)+[(F)-(I)]		512,196,572	482,600,548	29,596,024	6.1

当年度は、下水道事業収益 4,377,439,967 円に対し、下水道事業費用が 3,865,243,395 円で、512,196,572 円の純利益となり、前年度と比べて 29,596,024 円 (6.1%) の増加となっている。

このうち、営業損益については、営業収益 1,468,711,049 円に対し、営業費用が 3,621,141,837 円で、2,152,430,788 円の営業損失が生じている。

しかしながら、営業外損益については、営業外収益 2,908,728,918 円に対し、営業外費用が 243,986,212 円で、営業外利益が 2,664,742,706 円発生しており、その結果、512,311,918 円の経常利益が生じている。

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は 1,048,621,036 円となり、このうち 555,900,696 円を減債積立金に積み立て、446,784,221 円を資本金に組み入れ、45,936,119 円を翌年度繰越利益剰余金としている。

(2) 収益

(単位:円・%,税抜)

項目	年度	金額			構成比率		増減率 (C)/(B)×100
		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (C)=(A)-(B)	令和5年度	令和4年度	
下水道事業収益		4,377,439,967	4,350,370,342	27,069,625	100.0	100.0	0.6
営業収益		1,468,711,049	1,407,147,904	61,563,145	33.6	32.3	4.4
下水道使用料		1,080,392,204	1,062,617,092	17,775,112	24.7	24.4	1.7
他会計負担金		380,484,119	337,340,020	43,144,099	8.7	7.8	12.8
受託事業収益		7,480,405	6,917,082	563,323	0.2	0.2	8.1
その他営業収益		354,321	273,710	80,611	0.0	0.0	29.5
営業外収益		2,908,728,918	2,943,222,438	△ 34,493,520	66.4	67.7	△ 1.2
受取利息及び配当金		0	0	0	0.0	0.0	-
国庫補助金		4,000,000	0	4,000,000	0.1	0.0	皆増
他会計負担金		365,878,499	444,566,816	△ 78,688,317	8.4	10.2	△ 17.7
他会計補助金		564,573,831	554,490,560	10,083,271	12.9	12.7	1.8
長期前受金戻入		1,967,484,957	1,943,824,921	23,660,036	44.9	44.7	1.2
雑収益		6,791,631	340,141	6,451,490	0.2	0.0	激增
特別利益		0	0	0	0.0	0.0	-
過年度損益修正益		0	0	0	0.0	0.0	-

営業収益は 1,468,711,049 円で、前年度と比べて 61,563,145 円 (4.4%) 増加している。これは、主に下水道使用料が 17,775,112 円 (1.7%)、他会計負担金が 43,144,099 円 (12.8%) 増加したためである。

営業外収益は 2,908,728,918 円で、前年度と比べて 34,493,520 円 (1.2%) 減少している。これは、主に他会計負担金が 78,688,317 円 (17.7%) 減少したためである。

(3) 費用

(単位:円・%,税抜)

項目	金額			構成比率		増減率 (C)/(B)×100
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (C)=(A)-(B)	令和5年度	令和4年度	
下水道事業費用	3,865,243,395	3,867,769,794	△ 2,526,399	100.0	100.0	△ 0.1
営業費用	3,621,141,837	3,610,840,416	10,301,421	93.7	93.4	0.3
管渠費	26,352,749	22,170,541	4,182,208	0.7	0.6	18.9
ポンプ場費	74,549,710	71,835,290	2,714,420	1.9	1.9	3.8
処理場費	450,357,247	484,595,054	△ 34,237,807	11.7	12.5	△ 7.1
受託事業費	5,832,595	5,921,907	△ 89,312	0.2	0.2	△ 1.5
普及指導費	17,268,644	9,119,225	8,149,419	0.4	0.2	89.4
業務費	98,698,502	99,565,135	△ 866,633	2.6	2.6	△ 0.9
総係費	121,604,608	95,606,154	25,998,454	3.1	2.5	27.2
減価償却費	2,825,912,040	2,813,881,027	12,031,013	73.1	72.8	0.4
資産減耗費	565,742	8,146,083	△ 7,580,341	0.0	0.2	△ 93.1
営業外費用	243,986,212	254,890,632	△ 10,904,420	6.3	6.6	△ 4.3
支払利息及び企業 債取扱諸費	211,696,213	231,701,644	△ 20,005,431	5.5	6.0	△ 8.6
雑支出	32,289,999	23,188,988	9,101,011	0.8	0.6	39.2
特別損失	115,346	2,038,746	△ 1,923,400	0.0	0.1	△ 94.3
過年度損益修正損	115,346	2,038,746	△ 1,923,400	0.0	0.1	△ 94.3
その他特別損失	0	0	0	0.0	0.0	-

営業費用は 3,621,141,837 円で、前年度と比べて 10,301,421 円 (0.3%) 増加している。これは、主に総係費が 25,998,454 円 (27.2%)、減価償却費が 12,031,013 円 (0.4%) 増加したためである。

営業外費用は 243,986,212 円で、前年度と比べて 10,904,420 円 (4.3%) 減少している。これは、主に支払利息及び企業債取扱諸費が 20,005,431 円 (8.6%) 減少したためである。

特別損失は 115,346 円で、前年度と比べて 1,923,400 (94.3%) 減少している。これは、過年度損益修正損が 1,923,400 円 (94.3%) 減少したためである。

(4) 経費回収率

(税抜)

項目	年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
	使用料単価 (円/㎡)		142.14	140.81	140.86	139.83
汚水処理原価 (円/㎡)		153.40	149.24	141.99	143.98	-
経費回収率 (%)		92.7	94.4	99.2	97.1	-

※令和2年度が地方公営企業会計への移行初年度のため令和元年度以前は不記載

使用料単価 142.14 円に対して、汚水処理原価は 153.40 円となっており、使用料単価が汚水処理原価に対し 11.26 円不足し、経費回収率は 92.7%となっている。

これらを前年度と比べると、使用料単価は 1.33 円増加したが、汚水処理原価が 4.16 円増加したため、経費回収率は 1.7 ポイント低下している。

<用語の解説>

- ・「使用料単価」とは、有収水量 1 ㎡あたりの使用料収入。
- ・「汚水処理原価」とは、有収水量 1 ㎡あたりの汚水処理に要した費用。
- ・「経費回収率」とは、使用料収入で回収すべき汚水処理費をどの程度賄うことができているかを示す指標。(使用料単価÷汚水処理原価×100)

5 財政状態

(1) 資産

(単位:円・%, 税抜)

科目	金 額			構 成 比 率		増 減 率 (C)/(B)×100
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (C)=(A)-(B)	令和5年度	令和4年度	
固定資産	72,807,083,389	74,647,085,628	△ 1,840,002,239	99.1	99.4	△ 2.5
有形固定資産	72,803,803,389	74,643,972,428	△ 1,840,169,039	99.1	99.4	△ 2.5
無形固定資産	280,000	0	280,000	0.0	0.0	皆増
投資その他の資産	3,000,000	3,113,200	△ 113,200	0.0	0.0	△ 3.6
流動資産	627,262,088	475,738,008	151,524,080	0.9	0.6	31.9
現金預金	305,953,699	227,074,647	78,879,052	0.4	0.3	34.7
未収金	238,287,505	218,177,448	20,110,057	0.3	0.3	9.2
貸倒引当金	△ 9,603,616	△ 10,183,325	579,709	0.0	0.0	△ 5.7
短期貸付金	113,200	219,600	△ 106,400	0.0	0.0	△ 48.5
前払金	92,511,300	40,449,638	52,061,662	0.1	0.1	128.7
資産合計	73,434,345,477	75,122,823,636	△ 1,688,478,159	100.0	100.0	△ 2.2

当年度末の資産は73,434,345,477円で、前年度と比べて1,688,478,159円(2.2%)減少している。

固定資産は72,807,083,389円で、前年度と比べて1,840,002,239円(2.5%)減少した。この主な要因は、減価償却により有形固定資産が1,840,169,039円(2.5%)減少したためである。

流動資産は627,262,088円で、前年度と比べて151,524,080円(31.9%)増加した。この主な要因は、現金預金が78,879,052円(34.7%)、前払金が52,061,662円(128.7%)それぞれ増加したためである。

なお、当年度末における未収金は238,287,505円であるが、その主なものは、下水道使用料(現年度分)209,496,338円、国庫補助金10,400,000円である。

(2) 負債及び資本

(単位:円・%, 税抜)

科目	金 額			構 成 比 率		増減率 (C)/(B)×100
	年度 令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (C)=(A)-(B)	令和5年度	令和4年度	
固定負債	17,554,177,967	18,513,105,079	△ 958,927,112	23.9	24.6	△ 5.2
企業債	17,554,177,967	18,513,105,079	△ 958,927,112	23.9	24.6	△ 5.2
流動負債	2,061,909,855	1,858,757,166	203,152,689	2.8	2.5	10.9
企業債	1,495,027,112	1,503,318,421	△ 8,291,309	2.0	2.0	△ 0.6
未払金	554,652,319	343,462,116	211,190,203	0.8	0.5	61.5
引当金	11,830,644	11,576,629	254,015	0.0	0.0	2.2
その他流動負債	399,780	400,000	△ 220	0.0	0.0	△ 0.1
繰延収益	50,108,648,304	51,567,706,532	△ 1,459,058,228	68.2	68.6	△ 2.8
長期前受金	57,920,248,949	57,424,577,435	495,671,514	78.9	76.4	0.9
収益化累計額	△ 7,811,600,645	△ 5,856,870,903	△ 1,954,729,742	△ 10.6	△ 7.8	33.4
負債合計	69,724,736,126	71,939,568,777	△ 2,214,832,651	94.9	95.8	△ 3.1
資本金	1,032,914,371	597,831,691	435,082,680	1.4	0.8	72.8
固有資本金	237,838,967	237,838,967	0	0.3	0.3	0.0
組入資本金	795,075,404	359,992,724	435,082,680	1.1	0.5	120.9
剰余金	2,676,694,980	2,585,423,168	91,271,812	3.6	3.4	3.5
資本剰余金	1,628,073,944	1,613,916,024	14,157,920	2.2	2.1	0.9
利益剰余金	1,048,621,036	971,507,144	77,113,892	1.4	1.3	7.9
資本合計	3,709,609,351	3,183,254,859	526,354,492	5.1	4.2	16.5
負債・資本合計	73,434,345,477	75,122,823,636	△ 1,688,478,159	100.0	100.0	△ 2.2

(負債)

当年度末の負債は69,724,736,126円で、前年度と比べて2,214,832,651円(3.1%)減少している。

固定負債は17,554,177,967円で、前年度と比べて958,927,112円(5.2%)減少した。これは、1年を超えて償還される企業債が減少したためである。

流動負債は2,061,909,855円で、前年度と比べて203,152,689円(10.9%)増加した。この主な要因は、未払金が211,190,203円(61.5%)増加したためである。

繰延収益は50,108,648,304円で、前年度と比べて1,459,058,228円(2.8%)減少した。これは、繰延収益の収益化累計額が減少したためである。

(資本)

当年度末の資本は3,709,609,351円で、前年度と比べて526,354,492円(16.5%)増加している。

資本金は1,032,914,371円で、前年度と比べて435,082,680円(72.8%)増加した。この主な要因は、組入資本金が435,082,680円(120.9%)増加したためである。

剰余金は2,676,694,980円で、前年度と比べて91,271,812円(3.5%)増加した。この主な要因は、利益剰余金が77,113,892円(7.9%)増加したためである。

6 キャッシュ・フローの状況

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動では、当年度純利益 512,196,572 円に現金支出を伴わない減価償却費等を加え、現金収入を伴わない長期前受金戻入額等を減じた結果、1,509,881,967 円の増加となっている。

(単位:円・%)

年 度	令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	比較増減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
当年度純利益	512,196,572	482,600,548	29,596,024	6.1
減価償却費	2,825,912,040	2,813,881,027	12,031,013	0.4
固定資産除却費	565,742	8,146,083	△ 7,580,341	△ 93.1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 579,709	△ 1,404,772	825,063	△ 58.7
賞与引当金の増減額(△は減少)	351,801	1,795,312	△ 1,443,511	△ 80.4
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 97,786	294,288	△ 392,074	△ 133.2
長期前受金戻入額	△ 1,967,484,957	△ 1,943,824,921	△ 23,660,036	1.2
受取利息及び受取配当金	0	0	0	-
支払利息	211,696,213	231,701,644	△ 20,005,431	△ 8.6
未収金の増減額(△は増加)	△ 20,110,057	76,714,516	△ 96,824,573	△ 126.2
前払金の増減額(△は増加)	△ 52,061,662	69,457,862	△ 121,519,524	△ 175.0
未払金の増減額(△は減少)	211,190,203	△ 179,026,492	390,216,695	△ 218.0
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 220	△ 976	756	△ 77.5
小計	1,721,578,180	1,560,334,119	161,244,061	10.3
利息及び配当金の受取額	0	0	0	-
利息の支払額	△ 211,696,213	△ 231,701,644	20,005,431	△ 8.6
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,509,881,967	1,328,632,475	181,249,492	13.6

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、建設改良事業に伴う有形固定資産の取得等を行ったことにより、463,784,494 円の減少となっている。

(単位:円・%)

年度 項目	令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	比較増減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
有形固定資産の取得による支出	△ 950,917,981	△ 815,957,045	△ 134,960,936	16.5
無形固定資産の取得による支出	△ 280,000	0	△ 280,000	皆減
貸付金による支出	0	0	0	-
貸付金回収による収入	219,600	237,600	△ 18,000	△ 7.6
負担金等による収入	43,891,482	83,042,903	△ 39,151,421	△ 47.1
国庫補助金等による収入	432,391,614	81,297,311	351,094,303	431.9
一般会計からの繰入金による収入	10,910,791	34,185,966	△ 23,275,175	△ 68.1
長期貸付による支出	0	0	0	-
長期貸付金の回収による収入	0	0	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 463,784,494	△ 617,193,265	153,408,771	△ 24.9

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、企業債償還額が借入額を上回ったことにより、967,218,421円の減少となっている。

(単位:円・%)

項目	年度	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
一時借入れによる収入		450,000,000	710,000,000	△ 260,000,000	△ 36.6
一時借入金の返済による支出		△ 450,000,000	△ 710,000,000	260,000,000	△ 36.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		559,200,000	922,600,000	△ 363,400,000	△ 39.4
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 1,526,418,421	△ 1,570,566,099	44,147,678	△ 2.8
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 967,218,421	△ 647,966,099	△ 319,252,322	49.3

(4) 資金の増減

当年度は、期首残高から78,879,052円増加し、期末残高は305,953,699円となっている。

(単位:円・%)

項目	年度	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
(1)業務活動によるキャッシュ・フロー		1,509,881,967	1,328,632,475	181,249,492	13.6
(2)投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 463,784,494	△ 617,193,265	153,408,771	△ 24.9
(3)財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 967,218,421	△ 647,966,099	△ 319,252,322	49.3
資金増減額		78,879,052	63,473,111	15,405,941	24.3
資金期首残高		227,074,647	163,601,536	63,473,111	38.8
資金期末残高		305,953,699	227,074,647	78,879,052	34.7

7 企業債の状況

建設改良事業等の財源として、企業債により559,200,000円を借入れ、1,526,418,421円の元金の償還、211,696,213円の利息の支払を行っている。

その結果、当年度末における企業債残高は19,049,205,079円となり、前年度と比べ967,218,421円減少している。

(単位:円)

項目	年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
企業債借入額		559,200,000	922,600,000	945,400,000	548,500,000	681,700,000
企業債償還額		1,526,418,421	1,570,566,099	1,538,617,809	1,485,205,298	1,366,702,816
企業債残高		19,049,205,079	20,016,423,500	20,664,389,599	21,257,607,408	22,194,312,706
企業債利息		211,696,213	231,701,644	260,436,682	291,091,511	320,284,085

8 経営分析

公営企業の経営について、その主要指標である自己資本構成比率、流動比率、営業収支比率及び企業債償還元金対減価償却費比率の4つを用いて分析を行った。

(単位:%)

項目	年度					令和4年度
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	全国平均
自己資本構成比率	73.3	72.9	72.4	72.2	71.8	65.7
流動比率	30.4	25.6	26.5	23.8	28.8	73.5
営業収支比率	40.4	38.8	40.5	39.9	-	65.0
企業債償還元金対減価償却費比率	175.1	180.5	180.7	176.2	-	137.2

※令和2年度が地方公営企業会計への移行初年度のため令和元年度以前は不記載
(令和元年度自己資本構成比率及び流動比率は参考値)

(1) 自己資本構成比率

総資本(負債・資本合計)とこれを構成する自己資本(資本金・剰余金・評価差額等・繰延収益)の関係を示すもので、資産を取得するに当たり行った資金調達の方法のうち「返す必要のないもの」の割合がどのくらいあるかを示す指標である。この比率が高いほど経営の安全性が高いといえる。

$$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100 = \frac{1,032,914,371 + 2,676,694,980 + 0 + 50,108,648,304}{73,434,345,477} \times 100 = 73.3 (\%)$$

当年度の73.3%は、前年度と比べて0.4ポイント上昇しており、令和4年度の全国平均65.7%と比較しても7.6ポイント高い数値となっている。

(2) 流動比率

短期的な債務である流動負債とこれに対応する流動資産の割合を表し、短期的な支払能力を示す指標である。この比率が高いほど短期的な支払能力が高く資金的に余裕があるといえる。

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 = \frac{627,262,088}{2,061,909,855} \times 100 = 30.4 (\%)$$

当年度の30.4%は、前年度と比べて4.8ポイント上昇しているが、令和4年度の全国平均73.5%と比較すると43.1ポイント低い数値となっている。

(3) 営業収支比率

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す指標である。この比率が高いほど営業利益率が良いことを表している。

$$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100 = \frac{1,468,711,049 - 7,480,405}{3,621,141,837 - 5,832,595} \times 100 = 40.4 (\%)$$

当年度の40.4%は、前年度と比べて1.6ポイント上昇しているが、令和4年度の全

国平均 65.0%と比較すると 24.6 ポイント低い数値となっている。

(4) 企業債償還元金対減価償却費比率

企業債償還元金額と主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債の返済能力を示す指標である。この比率が小さいほど返済能力が高いといえる。

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100 = \frac{1,503,318,421}{2,825,912,040 - 1,967,484,957} \times 100 = 175.1 (\%)$$

当年度の 175.1%は、前年度と比べて 5.4 ポイント低下しているが、令和 4 年度の全国平均 137.2%と比較すると 37.9 ポイント高い数値となっている。

1 主要な経営指標等の推移

(単位:千円,税抜)

区分		年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
業務量等	処理区域内人口 (人)		76,860	76,393	75,726	75,589	74,753
	水洗化人口 (人)		67,817	67,159	66,521	66,173	64,847
	普及率 (%)		56.3	56.1	55.8	55.7	55.2
	水洗化率 (%)		88.2	87.9	87.8	87.5	86.8
	汚水処理水量 (m ³)		8,754,740	8,681,253	8,595,887	8,548,059	8,596,791
	雨水処理水量 (m ³)		407,981	698,728	969,279	808,502	1,015,712
	年間総処理水量 (m ³)		9,162,721	9,379,981	9,565,166	9,356,561	9,612,503
	年間有収水量 (m ³)		7,600,658	7,546,441	7,572,304	7,491,683	7,296,075
	有収率 (%)		86.8	86.9	88.1	87.6	84.9
	経営成績	営業収益		1,468,711	1,407,148	1,413,170	1,387,611
営業外収益			2,908,729	2,943,222	2,813,228	2,831,968	-
特別利益			0	0	0	2,789	-
下水道事業収益			4,377,440	4,350,370	4,226,398	4,222,368	-
営業費用			3,621,142	3,610,840	3,482,252	3,470,672	-
営業外費用			243,986	254,891	280,474	307,162	-
特別損失			115	2,039	189	59,117	-
下水道事業費用			3,865,243	3,867,770	3,762,915	3,836,952	-
営業利益			△ 2,152,431	△ 2,203,693	△ 2,069,082	△ 2,083,061	-
経常利益			512,312	484,639	463,671	441,745	-
純利益			512,197	482,601	463,483	385,417	-
未処分利益剰余金			1,048,621	971,507	848,899	385,417	-
未処理欠損金			-	-	-	-	-
財政状態	固定資産		72,807,083	74,647,086	76,328,858	77,850,897	-
	流動資産		627,262	475,738	557,051	491,166	-
	資産合計		73,434,345	75,122,824	76,885,909	78,342,063	-
	固定負債		17,554,178	18,513,105	19,093,824	19,718,990	-
	流動負債		2,061,910	1,858,757	2,102,943	2,066,094	-
	繰延収益		50,108,648	51,567,707	53,002,491	54,347,595	-
	負債合計		69,724,736	71,939,569	74,199,258	76,132,678	-
	資本金		1,032,914	597,832	237,839	237,839	-
	剰余金		2,676,695	2,585,423	2,448,812	1,971,546	-
	資本合計		3,709,609	3,183,255	2,686,651	2,209,385	-
	負債・資本合計		73,434,345	75,122,824	76,885,909	78,342,063	-
不納欠損額		1,403	2,352	2,307	1,621	-	

※令和2年度が地方公営企業会計への移行初年度のため令和元年度以前の経営成績及び財政状況は不記載

決算審査参考資料

2 下水道事業費用 節別比較表

(単位:円・%,税抜)

節	金額			構成比率		増減率 (C)/(B)×100
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (C)=(A)-(B)	令和5年度	令和4年度	
給与費	119,385,131	107,085,198	12,299,933	3.1	2.8	11.5
給料	49,247,018	45,381,157	3,865,861	1.3	1.2	8.5
手当	25,889,574	20,655,330	5,234,244	0.7	0.5	25.3
報酬(会計年度任用職員)	2,582,495	2,194,037	388,458	0.1	0.1	17.7
賞与引当金繰入額	7,210,694	7,317,939	△ 107,245	0.2	0.2	△ 1.5
退職給与費	17,258,514	16,472,993	785,521	0.4	0.4	4.8
法定福利費	15,906,748	13,689,632	2,217,116	0.4	0.4	16.2
法定福利費引当金繰入額	1,290,088	1,374,110	△ 84,022	0.0	0.0	△ 6.1
支払利息	211,696,213	231,701,644	△ 20,005,431	5.5	6.0	△ 8.6
企業債利息	211,696,213	231,701,644	△ 20,005,431	5.5	6.0	△ 8.6
一時借入金利息	0	0	0	0.0	0.0	-
その他の経費	3,534,162,051	3,528,982,952	5,179,099	91.4	91.2	0.1
減価償却費	2,825,912,040	2,813,881,027	12,031,013	73.1	72.8	0.4
通信運搬費	650,421	584,191	66,230	0.0	0.0	11.3
修繕費	22,924,415	40,694,260	△ 17,769,845	0.6	1.1	△ 43.7
材料費	1,030,000	0	1,030,000	0.0	0.0	皆増
委託料	633,419,366	621,843,657	11,575,709	16.4	16.1	1.9
その他	50,225,809	51,979,817	△ 1,754,008	1.3	1.3	△ 3.4
合計	3,865,243,395	3,867,769,794	△ 2,526,399	100.0	100.0	△ 0.1

3 経営分析

1 資産及び資本に関する比率

項目	年度	令和元年度 (参考値)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	説明	算定式	全国平均 令和4年度
固定資産構成比率(%)		99.29	99.37	99.28	99.37	99.15	総資産における固定資産の割合を示す。指数は低い方が柔軟な経営が可能となるが、下水道事業は施設型企業であるため、固定資産構成比率は高い傾向にある。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	96.9
固定負債構成比率(%)		25.74	25.17	24.83	24.64	23.90	総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示す。固定負債構成比率が小で、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性が高いといえる。	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$	30.1
自己資本構成比率(%)		71.80	72.19	72.43	72.88	73.29		$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$	65.7
固定比率(%)		138.29	137.65	137.06	136.34	135.28	固定資産は、自己資本から調達されるべきとする企業財政上の原則から100以下が理想である。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	147.6
固定資産対長期資本比率(%) (長期資本適合率)		101.79	102.06	102.07	101.89	102.01	固定資産は、自己資本と固定負債から調達されるべきである。100以下を理想とし、超えれば固定資産に過大投資といえる。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	101.2
流動比率(%)		28.79	23.77	26.49	25.59	30.42	短期債務に対応すべき流動資産が十分にあるかを示す。指数は、200以上が理想。	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	73.5
酸性試験比率(%)		28.76	20.52	21.25	23.41	25.93	短期債務に対応すべき現金預金及び容易に現金化しうる未収金が十分にあるかを示す。指数は、100以上が理想。	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	67.5
現金比率(%)		17.71	10.74	7.78	12.22	14.84	即座の支払い能力を示す。指数は、高い方ほど良い。	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	52.1
負債比率(%)		39.27	38.52	38.06	37.21	36.45	負債を自己資本金(資本金・剰余金・繰延収益・評価差額等)より超過させないことが経営の第一主義であるので、100以下を理想とする。	$\frac{\text{固定負債}+\text{流動負債}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	52.2

2回転率

項目	年度					説明	算定式	全国平均 令和4年度
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
自己資本回転率(回)	-	0.02	0.03	0.03	0.03	自己資本(自己資本金・剰余金)の効率を総資本から切り離して測定するものである。 指数が高いほど企業の体質が強く安定している。	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}}{2}}$	0.06
固定資産回転率(回)	-	0.02	0.02	0.02	0.02	営業収益と投下された固定資産の利用状況の適否をみるものである。 指数の小さいことは、固定資産の利用度が少ないことを示す。	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}}{2}}$	0.04
減価償却率(%)	-	3.58	3.67	3.77	3.86	固定資産に投下された資本の回収状況を測定するものである。 数値が高いほど投下資本が貨幣性資産として回収され、資本として内部留保されていることを示す。	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有・無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$	3.94
流動資産回転率(回)	-	2.61	2.68	2.94	2.65	流動資産に対する営業収益の割合で、指数は高いほど良い。	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}}{2}}$	1.23
未収金回転率(回)	-	6.36	5.50	6.42	6.40	未収金に対する営業収益の割合で、指数は高いほど良い。	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金}+\text{期末未収金}}{2}}$	1.24

※ 自己資本＝資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

総収益＝営業収益+営業外収益+特別利益

総費用＝営業費用+営業外費用+特別損失

経常収益＝営業収益+営業外収益

経常費用＝営業費用+営業外費用

総資本＝負債・資本合計

3損益に関する比率

項目	年度					説明	算定式	全国平均 令和4年度
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
総資本利益率(%)	-	0.49	0.60	0.64	0.69	投下された資本総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。指数は高いほど良い。	$\frac{\text{当年度純損益}}{\frac{\text{期首総資本}+\text{期末総資本}}{2}} \times 100$	0.35
総収支比率(%)	-	110.04	112.32	112.48	113.25	総費用に対する総収益の割合で、指数は高いほど良い。	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	105.1
経常収支比率(%)	-	111.69	112.32	112.54	113.25	経常費用に対する経常収益の割合で、指数は高いほど良い。	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	105.0
営業収支比率(%)	-	39.86	40.46	38.84	40.42	営業費用に対する営業収益の割合で、指数は高いほど良い。	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	65.0
利子負担率(%)	-	1.37	1.26	1.16	1.11	有利子負債に対する支払利息の割合で、指数は低いほど良い。	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債}+\text{長期借入金}+\text{その他の企業債}+\text{長期借入金}+\text{一時借入金}+\text{リース債務}} \times 100$	1.3
企業債償還元金対減価償却費比率(%)	-	176.19	180.7	180.51	175.1	当年度減価償却費に対する企業債償還元金の割合で、指数は低いほど良い。	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	137.2
職員一人当たり営業収益(千円)	-	92,507	108,705	108,242	97,914	労働生産性を示す指標。指数は高いほど良い。	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	117.585
職員一人当たり有形固定資産(千円)	-	3,538,529	3,634,549	3,554,475	3,640,190	職員1人当たりの労働装備率を示す指標。指数は、高いほど良い。	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{職員数(全)}}$	2,044,767

令和6年8月23日提出

監査委員 北原 靖和

監査委員 庄司 基晴

監査委員 三上 和俊

木更津市監査委員事務局

電話番号 0438-23-8473